



2018年3月2日

各 位

会 社 名 エア・ウォーター株式会社
代表者名 代表取締役会長 豊田 昌洋
(コード:4088 東証第一部・札証)
問合せ先 執行役員 社長室 広報・IR部長
井上 喜久栄
(TEL 06-6252-3966)

ケミカル関連事業の一部譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品（粗ベンゼン、硫酸、硫酸アンモニウム、液体アンモニウム等）の販売事業を、2019年4月1日（予定）をもって、新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金」という）および新日鐵住金化学株式会社（以下、「新日鐵住金化学」という）に対して譲渡することを決定し、本日、当社と新日鐵住金および新日鐵住金化学との間でそれぞれ事業譲渡契約を締結しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本事業譲渡に関連して、新日鐵住金化学と当社との共同出資により設立した合弁会社であり、タール蒸留事業を行う株式会社シーケム（以下、「シーケム」という）については、新日鐵住金化学が2018年4月6日（予定）にシーケムを完全子会社化することによって当該合弁事業を解消することになりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社グループのケミカル関連事業は、2002年10月に当社が住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金）から買収した、コークス炉ガスの精製およびその副産品の販売事業を中心とした住金ケミカル株式会社（同社の法人格は2006年4月に当社が吸収合併したことで消滅）を母体として始動し、自動車、建材向けの炭素材事業や、医農薬原体、情報電子材料中間体といったファインケミカル事業などの独自事業を育ててきました。その後、2004年10月には、新日鐵化学株式会社（現 新日鐵住金化学）とエア・ウォーター・ケミカル株式会社（旧 住金ケミカル株式会社）との間でタール蒸留事業を行う合弁会社として株式会社シーケム（エア・ウォーター・ケミカル株式会社の出資比率:35%）を設立し、両社の共同事業運営体制の下でタール蒸留事業を展開してきました。また、当社は、2015年5月に汎用化学品である無水フタル酸と機能化学品であるナフトキノンははじめとしたキノン系製品の製造・販売を事業の柱とする川崎化成工業株式会社（東証第二部に上場）を子会社化し、ケミカル関連の事業領域をコールケミカル以外の事業領域にも拡大いたしました。

当社グループのケミカル関連を取り巻く事業環境は、2014年頃から中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速による製品全般の需要減少ならびに原油価格の下落および円高の影響によって石油化学製品の製品価格が下落したこと等により厳しい状況が継続しました。また、昨年からの原油価格の上昇等による製品市況の改善が進展し、一定程度の回復が見込まれてはいるものの、依然として市況変動が大きく、将来の事業環境は必ずしも安定的とはいえないものと受け止めております。

こうした中、当社グループは、グループの経営戦略である「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」に基づき、事業環境の変化に左右されず、常に安定した収益を生み出す事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいりましたが、製品市況や需給の変動に加え、原料調達面で製鉄所の操業動向に大きな影響を受けるコールケミカル事業（コークス炉ガスの精製事業、当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品の販売事業およびタール蒸留事業を総称して、「コールケミカル事業」という）については、当社グループの事業規模ではその事業環境の変化が全体業績に与えるインパクトが大きく、且つ、当社独自の判断により事業の構造改革を進めることは困難を伴うことから、この度の事業譲渡を決定いたしました。

今後の当社グループにおけるケミカル関連事業の成長戦略といたしましては、ナフトキノンやマキシモールをはじめとした特長ある製品群を有し、化学会社としての安定した事業基盤（人材、組織、製造、研究開発体制等）を有する川崎化成工業株式会社を当社グループのケミカル関連事業における中核企業に位置付けるとともに、同社を軸として、ファインケミカルや炭素材などの機能化学品分野の経営資源を統合することでケミカル関連事業の再構築を行い、機能化学品メーカーとして安定した収益を持続的に生み出す事業構造への転換を進めてまいります。なお、当社は、この事業構造改革を加速するため、2018年2月7日開催の取締役会におきまして、川崎化成工業株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けを実施することを決定し、現在、実施中であります。本件の詳細につきましては、同日付にて公表しました「川崎化成工業株式会社株式（証券コード：4117）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡する事業の内容

①当社から新日鐵住金に譲渡する事業

コークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品（硫酸、硫酸アンモニウム、液体アンモニウム等であり、粗ベンゼンを除く）の販売事業

②当社から新日鐵住金化学に譲渡する事業

コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品（粗ベンゼン）の販売事業

なお、本販売事業は、本販売事業に関する商権によってのみ構成され、その他の資産、負債および権利義務等の財産は含まれない。

(2) 譲渡する事業の経営成績（2017年3月期）

（百万円）

	当該譲渡事業 (a)	連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上高	34,854	670,536	5.2%
売上総利益	1,753	153,249	1.1%
営業利益	883	41,341	2.1%
経常利益	974	41,251	2.4%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額 (2017年3月期)

(百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
固定資産 (建物・設備)	6,374	—	—
棚卸資産	806	—	—
土地	6,102	—	—
合 計	13,282	合 計	—

(4) 譲渡価額および決済方法

①譲渡価額

約150億円

②決済方法

現金決済

3. 事業譲渡の相手先の概要 (2017年3月31日現在)

①新日鐵住金株式会社

(1) 名 称	新日鐵住金株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 進藤 孝生	
(4) 事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業	
(5) 資本金	4,195億円	
(6) 設立年月日	1950年4月1日	
(7) 純資産	3兆2,910億円 (連結)	
(8) 総資産	7兆2,619億円 (連結)	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.5%
	日本マスタートラスト信託銀行会社 (信託口)	3.8%
	日本生命保険相互会社	2.6%
	住友商事株式会社	1.9%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.8%
	株式会社みずほ銀行	1.7%
	株式会社三井住友銀行	1.5%
	明治安田生命保険相互会社	1.5%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.4%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	1.4%

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は当社の発行済株式の 5.03%を保有しています。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社製品である産業ガスの販売およびコークス炉ガスの精製にかかる仕入販売等の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 「大株主及び持株比率」は、当該会社が2017年11月10日に提出した第93期第2四半期報告書「大株主の状況」に記載された2017年9月30日現在の状況です。

②新日鉄住金化学株式会社

(1) 名称	新日鉄住金化学株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区外神田4-14-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田 克彦	
(4) 事業内容	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料の製造販売	
(5) 資本金	50 億円	
(6) 設立年月日	1956年10月1日	
(7) 純資産	827 億円 (連結)	
(8) 総資産	1,473 億円 (連結)	
(9) 大株主及び持株比率	新日鉄住金株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社と当社との間で、石炭系粗ベンゼンによるBTX事業(ベンゼン・トルエン・キシレンの製造・販売)を行う合弁会社を運営しているほか、基礎化学品の仕入販売取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

取締役会決議 2018年3月2日
 事業譲渡契約締結 2018年3月2日
 事業譲渡期日 2019年4月1日(予定)

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条に定める重要な一部の譲渡に該当しないことから、当社は事業譲渡契約承認のための株主総会を開催いたしません。

5. 会計処理の概要

事業譲渡にかかる会計処理は企業結合会計基準上の「譲渡」に該当する見込みです。

6. その他

本事業譲渡に関連して、タール蒸留事業を行うシーケム（新日鉄住金化学65%出資、当社35%出資）については、2018年4月6日（予定）に新日鉄住金化学がシーケムを完全子会社化します。これにより、シーケムは当社の持分法適用会社から除外されます。

7. 今後の見通し

本事業譲渡および上記 6.に記載したシーケムの新日鉄住金化学による完全子会社化が当社の当期（2018年3月期）および次期（2019年3月期）の連結業績に与える影響は軽微であると認識しておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上

（参考）当期連結業績予想（2017年5月12日公表分）および前期連結実績

（百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2018年3月期)	760,000	44,000	44,000	24,000
前期実績 (2017年3月期)	670,536	41,341	41,251	22,337